

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
22111	消火業務	消防局	警防課	2
22111	救助業務	消防局	警防課	3
22111	消防水利整備事業	消防局	警防課	4
22112	消防車両機械維持整備業務	消防局	警防課	5
22112	消防救急艇維持管理業務	消防局	警防課	6
22112	常備消防用車両機械購入事業	消防局	警防課	7

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	警防課	担当G	消防・救助	連絡先	926-9220
部長等名	村尾 尚登	課等長名	間 浩高	リーダー	渡部 剛	担当	新谷 洋平

1.事業概要【Plan】

事業名	消火業務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
22111							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		-	-	-	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備						
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠法令	消防組織法第1条、消防法第1条				
取組みの柱	体制の強化						
目的・背景	消防活動体制や資機材の整備により消防活動能力を向上させることを目的とする。 市民の生命等の保護や災害の防除のため、社会形態の変化に合わせて消防体制を整備している。 緊急消防援助隊の制度化を受け、合同訓練の実施や資機材の整備に取り組んでいる。						
対象・内容	市内全域を対象とし、大規模災害発生時は市域を越えて活動する場合がある。 災害に効果的に対応できるよう次のとおり取り組んでいる。 ・活動計画や運用要領の作成 ・計画等に基づく訓練の実施 ・活動に必要な資機材の購入						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】				
予算(千円)	事業費計	2,982	2,653	3,160			主な経費(千円)【R4決算】	消火薬剤・地図等の消耗品費		
	国費・県費					消火ポンプ施設に係る光熱水費			316	
	市債					主な取組内容【R4】		衛星携帯電話・ドローン用タブレット等の通信運搬費		301
	その他	424	135	147				・警防訓練指導会の実施 ・中四国ブロック緊急消防援助隊訓練参加 ・緊急消防援助隊全国合同訓練参加 ・中予地区合同訓練参加 ・ドローンの運用体制強化		
	一般財源	2,558	2,518	3,013						
決算(千円)	事業費計	2,235	2,245			主な取組内容【R4】				
	国費・県費									
	市債									
	その他			29						
	一般財源	2,235	2,216							
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項				
	その他									
	合計	1.0	1.0	1.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	ドローンに関する研修	目標	1	2	2	3	法的知識や活用方法等について研修し、運用に関しての共通認識を持つことができた。	
		実績	1	3				
	累計で増	回	達成率	100%	100%			
成果指標	ドローン操縦者数	目標	10	16	20	50	ドローンの操縦能力を向上させるとともに、操縦員を増員させることで、一層の体制を強化できた。	
		実績	10	19				
	累計で増	人	達成率	100%	119%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	運用マニュアル整備を含めて、ドローンの効果的な活動体制を確立することができた。 警防訓練指導会を継続実施し、基本活動と連携活動に関する消防活動能力を向上させた。						
課題	ドローン活動に関する共通認識を醸成させて、より効果的な体制を構築する。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	より効果的な運用体制の構築を目的として、研修内容を一層充実させることで、操縦員の増員と署員のドローン活動に対する共通認識を醸成させるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	警防課	担当G	消防・救助	連絡先	926-9220	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	間 浩高	リーダー	渡部 剛	担当	亀澤 浩	

1.事業概要【Plan】

事業名	救助業務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22111							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		-	-	-	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備						
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠法令	消防組織法第1条、消防法第1条、救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令、救助活動に関する基準				
取組みの柱	体制の強化						
目的・背景	多種多様な災害から市民の生命等を守るために、救助活動に必要な知識と技術の習得、救助資機材の維持整備を行う。 昭和48年の松山市消防局消防救助隊の発足とともに、事業が開始され、市民の生命、身体、財産の保護のため、必要な知識や技術、資機材の整備充実を進める必要があったもの。						
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・救助隊員に対する研修派遣 ・救助技術の研究、指導及び訓練計画の立案 ・救助活動及び訓練に必要な空気、酸素ボンベの充填及び耐圧検査 ・救助消耗品の購入 						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	5,009	5,726	6,192		主な経費 (千円) 【R4 決算】	空気ガス詰替料		2,281
	国費・県費						ボンベ容器再検査手数料		494
	市債						全国消防救助技術大会 参加旅費		490
	その他	133	15	15					
	一般財源	4,876	5,711	6,177					
決算 (千円)	事業費計	4,524	5,973			主な取組 内容 【R4】	・国際消防救助隊連携訓練に参加 ・国際消防救助隊セミナーに参加 ・救助活動に必要な資機材の整備 ・他機関との救助合同訓練		
	国費・県費								
	市債								
	その他	15	182						
	一般財源	4,509	5,791						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項	物価高騰による空気ボンベ等充填費増や仮設訓練施設の修繕が必要になったことによる資材費増により、決算額が増加したものの。		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	各防災機関と救助隊の研修・訓練 や国際消防救助隊連携訓練の実施	目標	-	-	10	10		
		実績	6	8				
	現状維持	回	達成率	-	-			
	-	目標	-	-	-	-		
		実績	-	-				
		-	達成率	-	-			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	国際消防救助隊連携訓練やセミナーに参加するとともに、局内登録隊員の研修・訓練を実施することで、活動能力を向上させた。 県警機動隊との合同訓練を実施し、相互の技術共有と活動時の連携協力体制を強化した。						
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・多発する自然災害発生時の活動体制の更なる強化 ・テロ災害を含めた特殊災害対応力の強化 			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	多種多様な災害に応じた訓練を継続して実施することで、災害対応力向上につながるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	警防課	担当G	警防施設	連絡先	926-9233	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	間 浩高	リーダー	土手 慎也	担当	猪川 毅道	加藤 嘉一

1.事業概要【Plan】

事業名	消防水利整備事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
22111								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			○	—	○	—	
施策	消防・救急・救助体制の整備							
主な取組	消防・救急・救助体制の充実		根拠法令	消防組織法第1条、消防法第1条、20条、水道法第24条、地方公営企業法第17条の2、消防水利の基準				
取組みの柱	体制の強化							
目的・背景	新たな水利の設置や既存施設の修繕により、消火活動上必要不可欠な消火用水の確保を目的とする。水道法や消防水利の基準に基づき、水利の適正配置や修繕を実施している。							
対象・内容	市内全域の消防水利を対象とする。 災害に効果的に対応できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 ・消火栓の新設、移設、修繕工事 ・耐震性貯水槽の新設 ・老朽化防火水槽等の修繕、撤去							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費					
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	消防費	目	消防施設費					
予算(千円)	事業費計	119,461	67,321	73,279						・消火栓設置及び維持管理負担金			62,321	
	国費・県費					消防水利補修工事費(老朽防火水槽撤去含む)		3,007						
	市債	44,500							地上式耐震性貯水槽のメンテナンス費					314
	その他													
	一般財源	74,961	67,321	73,279										
決算(千円)	事業費計	107,672	66,225			主な取組内容【R4】		・消防水利の適正な設置と維持管理						
	国費・県費													
	市債	33,500												
	その他													
	一般財源	74,172	66,225											
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項								
	その他													
	合計	1.0	1.0	1.0										

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	消防水利の新設	目標	—	—	12	12		
		実績	20	6				
	単年で増	基	達成率	—	—			
成果指標	消防水利充足率向上	目標	—	—	88.7	89.0		
		実績	88.3	88.3				
	累計で増	%	達成率	—	—			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	消火栓の新設、老朽化した防火水槽、防火井戸の改修等、適正な維持管理ができた。						
課題	老朽化(設置から50年以上)した防火水槽等を適正に維持管理し、消防活動体制を維持する。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	消防活動に必要な不可欠な消防水利を適正に維持・整備するため、計画的な設置・維持管理が必要であるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	警防課	担当G	警防施設	連絡先	926-9233	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	間 浩高	リーダー	土手 慎也	担当	猪川 毅道	加藤 嘉一

1.事業概要【Plan】

事業名	消防車両機械維持整備業務		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
22112								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	-	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備							
主な取組	消防・救急・救助体制の充実		根拠法令	道路運送車両法第1条 消防用車両の安全基準等				
取組みの柱	機材・車両等の整備充実							
目的・背景	法令に定められた点検等を実施することで、消防車両機械等の安全性を確保している。 また、消防車両機械等の維持整備を実施し、常時運用可能な消防活動体制の維持を目的としている。							
対象・内容	消防局が保有する車両及び消防用資機材を対象とする。 消防車両や資機材を良好に維持できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 ・車検や法定点検の実施 ・経年劣化する消耗品の購入整備 ・故障等発生時の修繕							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	21,944	21,474	23,674		主な経費(千円) 【R4決算】	車両等の法定点検・修繕費		19,632
	国費・県費						タイヤ・バッテリー等の消耗品費		3,792
	市債								
	その他								
	一般財源	21,944	21,474	23,674					
決算 (千円)	事業費計	22,278	23,424			主な取組内容 【R4】	・消防車両等の法定点検や資機材の修繕を実施。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	22,278	23,424						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項	・物価高騰の影響や車両の修理案件が多かったことから、決算額増となった。		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	法定点検等の実施	目標		247	243	246	245	予定していた法定点検等を適切に実施した。
		実績		247	243			
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	法令等に基づく点検、修繕を適正に実施し、常時運用可能な消防活動体制を維持することができたため。						
課題	老朽化した車両機械の故障による修繕料の増加。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適正な消防活動体制の維持に不可欠であるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	警防課	担当G	警防施設	連絡先	926-9233
部長等名	村尾 尚登	課等長名	間 浩高	リーダー	土手 慎也	担当	猪川 毅道

1.事業概要【Plan】

事業名	消防救急艇維持管理業務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
22112							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		○	-	-	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備						
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠法令	消防組織法第1条、消防法第1条				
取組みの柱	機材・車両等の整備充実						
目的・背景	島しょ部や沿岸域での消防・救急・救助体制の充実を目的として、平成21年度から消防救急艇の運航を開始した。消防救急艇を常時出動可能な状態に維持管理することで、島しょ部有人9島や沿岸域での迅速、的確な災害対応を実施し、市民の安全安心を守ることを目的としている。						
対象・内容	島しょ部(中島有人6島・興居島・釣島・安居島)の救急搬送業務や沿岸域を含む火災・救助などの災害出動が対象(原則松山市の管内) ・定期ドックでの点検整備 ・主機・補機(エンジン)の点検整備 ・故障、事故時の修理対応 ・災害対応に必要な消耗品購入						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費							
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	消防救急艇の燃料費		9,158							
予算(千円)	事業費計	14,370	18,843	20,117						主な取組内容【R4】	定期ドック・修理費		5,595			
	国費・県費													船主責任保険の保険料		914
	市債															
	その他															
一般財源	14,370	18,843	20,117													
決算(千円)	事業費計	12,912	16,663			特記事項										
	国費・県費															
	市債															
	その他		375													
一般財源	12,912	16,288														
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0												
	その他															
	合計	1.0	1.0	1.0												

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	消防救急艇の定期ドック整備	目標	4	4	3	3	予備艇は令和3年度に主機等更新整備を実施しており、船の状態を考慮し、定期ドック整備未実施としたため、主艇の2回のみとなった。		
		実績	1	2					
	現状維持	回	達成率	25%	50%				
成果指標	故障による運行不能時間	目標	0	0	0	0	平時から機関等の入念な点検・整備を実施することで、大きな故障を未然に防ぎ、故障による運行不能を防ぐことができた。		
		実績	379	0					
	単年で減	分	達成率	-	-				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	計画的な点検・整備を行うことで、重大な故障等による運行不能を防ぎ、消防・救急・救助体制を維持することができたため。							
課題	主艇の「はやぶさ」は、就航から15年目を迎えることから、重大な故障を防ぐためにも、先を見越した計画的な消耗部品の交換やメンテナンスが求められる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	計画的な点検・整備を実施することで、消防救急艇を常時出動可能な状態で維持する必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	警防課	担当G	警防施設	連絡先	926-9233	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	間 浩高	リーダー	土手 慎也	担当	猪川 毅道	

1.事業概要【Plan】

事業名	常備消防用車両機械購入事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
22112								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	○	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備							
主な取組	消防・救急・救助体制の充実		根拠法令	消防法第1条、車両更新計画、消防用車両の安全基準等				
取組みの柱	機材・車両等の整備充実							
目的・背景	消防車両機械等の維持整備を実施し、迅速かつ安全な消防活動体制の維持を目的とする。車両更新計画に基づき、消防車両の更新購入を行い、適正な消防活動体制を保持している。							
対象・内容	消防局が保有している消防自動車及び資機材を対象とする。 消防車両や資機材を良好に維持できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 ・消防自動車の購入 ・消防活動用資機材の購入							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	消防車両等の備品購入費		198,000
予算(千円)	事業費計	201,984	421,564	209,296			はしご車分解整備等の修繕料		42,163
	国費・県費	36,400	35,400	34,400			消耗品費		3,592
	市債	135,500	250,300	59,300					
	その他	19,300	86,100	89,200					
一般財源	10,784	49,764	26,396						
決算(千円)	事業費計	199,731	245,678			主な取組内容【R4】	・消防自動車の購入 ・消防活動用資機材の購入 ・消防車両機械等の維持整備・修繕		
	国費・県費	36,450	39,128						
	市債	133,900	62,100						
	その他	0	93,250						
一般財源	29,381	51,200							
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項	更新購入を予定していた屈折はしご付消防ポンプ自動車がシャシ不足により更新不可となった。		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	消防自動車の更新数	目標		4	4	8	10	更新購入を予定していた屈折はしご付消防ポンプ自動車がシャシ不足により更新不可となったため。
		実績		4	3			
	現状維持	台	達成率	100	75			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	シャシの状況により更新できなかった屈折はしご付消防ポンプ自動車を除いて、他の車両は更新することができたため。						
課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、半導体を含む世界的な部品不足や物流の遅延等が生じている。また、車両の保安基準の追加へ順次対応するため、生産開始時期の遅延も見込まれる中、消防活動体制維持のため、円滑な車両更新が求められる。			今後の方向性	7	現行のまま継続	左記の理由	消防活動体制の維持のため、車両更新計画に基づく車両更新を行う必要があるため。